

平成29年三重県議会定例会

サミットを契機とした
地域の総合力向上調査特別委員会

委員長報告（案）

平成29年3月

サミットを契機とした地域の総合力向上調査特別委員会における調査の経過と結果について、ご報告申し上げます。

【Ⅰ 委員会設置・調査概要】

伊勢志摩サミットは、昨年5月に安全に開催され、成功裡に閉幕し、三重県の歴史に新たな1頁を加えました。

日本の原風景とも言える美しい自然が今なお残り、先人の叡智を各々の時代に融和させ、そこで磨かれた文化を連綿と受け継いできた三重県は、世界最高峰の国際会議を開催するに相応しい地であったと、改めて感じています。

典型的な地方において開催された初めてのサミット、その千載一遇のチャンスを最大限に生かし、ポストサミットの取組を通じ、地域の総合力向上を促す政策提言に資する調査を行うため、本委員会は設置されました。

設置以来10回にわたる委員会では、県当局からポストサミットの取組状況等を聴き取るとともに、今後の取組の方向性等について議論を重ねてきました。

また、参考人招致や県内調査を実施し、県内の自治体、観光関係者、物産関係者等からサミットによる効果やポストサミットの取組等を聴き取るとともに、意見交換を行い、地域の総合力向上に係る認識を深めたところです。

【Ⅱ 委員会の意見】

平成28年9月定例会会議における本委員会の中間報告を踏まえ、県当局が平成29年度三重県経営方針案で「伊勢志摩サミットの成果で三重の活力を高める」という、まさに地域の総合力を高める考え方を示されたこと、それに向かう具体的な取組を平成29年度当初予算に計上されたことは、評価するところです。

本委員会では、これまでの議論を踏まえ、未来に向かって三重県が持続的に発展するために注力すべき取組について、当初予算に計上された取組も含め、5つの観点から意見を申し上げます。

（人と事業を呼び込むー観光誘客・産業振興）

1点目は、観光誘客についてです。

伊勢志摩サミットでは、「もののあはれ」「不易流行」「常若」など日本人を象徴する文化が三重の地で育まれてきたこと、G7首脳に「日本の強さの源泉をみた」と言わしめた「日本の文化聖地」であることが注目され、三重県を訪れたいという動機づけとなっています。

この好機を生かし、国内外の人々を呼び込むにあたっては、こうした三重県への興味・関心を高めているコアターゲットを選定し、そのコアターゲットへ重点的に働きかけていくことを提案します。

また、各団体等のトップが参画した伊勢志摩サミット三重県

民会議で培った経験・組織力を十分生かした観光誘客の展開を提案します。

2点目は産業振興についてです。

「日本の文化聖地」にふさわしい新たな商品・コンセプトを創造し、また、それらに公式マークを与えるなどして、「三重県ならではの」の商品・コンセプトをブランド化することを提案します。

また、伊勢志摩サミットで提供された三重県各地の食材を活用し、地域を代表する料理を創るなど、「美食の地・みえ」を売り出すことで、食産業の振興に繋げることを提案します。

さらに、三重県ならではの商品・コンセプトを内外に売り出すための人材育成にも積極的に取り組まれることを提案します。

(サミットそのものの成果の発展)

次に、サミット開催で得られた成果の発展についてです。

G7伊勢志摩首脳宣言が発せられたことなどサミットそのものの成果も多々得られるとともに、安全・安心にサミットを開催できたことは、県民の大きな誇りと自信になりました。

その経験を今後の県民生活に生かすために、サミットに協力いただいた団体・地域と連携して、県民の安全・安心を守るために推進された各種取組を継続、発展させていくことを提案します。

また、ボランティア等でサミットに参加した県民が、そこで得られた経験や自信を基に、地域のために活躍できる場や機会を提供されることを提案します。

(次世代の育成)

次に次世代の育成についてです。

ジュニア・サミット等では、子どもたちが国際的な視野を広げるとともに、様々な場面で自らの意見や考えを発信する等で活躍しました。これらの経験や成果を明日へつなぐためにも、グローバル人材の育成を継続し、充実させていくことを提案します。

海外への派遣による交流については、現地に行ったという実績だけが残る形式的なものに終わらせないためにも、職業系高校生が現地の産業に関われるような、より渡航の性格を明らかにした方向へ充実させていくことを提案します。

また、海外から人を受け入れる際に、地域の文化的背景等を子どもたちが自らの言葉で表現できるよう、ふるさとの歴史・伝統を学ぶ機会を充実させることを提案します。

(戦略的・効果的な情報収集・情報発信)

最後に、戦略的・効果的な情報収集・情報発信についてです。

戦略的に「人と事業を呼び込む」には、ビッグデータをはじめとする情報の収集・分析が重要ですが、本委員会の調査過程

においてそこに弱みがあること、とりわけインバウンドに関する情報収集・分析の弱さが議論されたところです。

消費者や旅行者、特に訪日外国人に関するデータの重要性を再認識し、データ収集への支援、収集されたデータを県として適切に提供し、企業、団体や地域が主体的に動きやすい環境を整えられることを提案します。

また、情報の発信に際しては、「日本の文化聖地」の印象を散漫にしないためにも、県当局は一定期間はそのコンセプトに特化した情報を前面に押し出し、発信する情報の集約と選択を徹底されることを提案します。

【Ⅲ 結語】

国家行事としてのサミットが成功裡に閉幕したことは最初に申し述べましたが、三重県にサミットを誘致したことが成功したか否かの評価は、未来の三重県民に委ねられるものです。

県当局におかれては、サミットによってもたらされたレガシーを活用したポストサミットの取組を展開し、その成果を検証しながら地域の総合力を向上させ、日本における今後のサミット開催地に目標とされるような、ポストサミットモデルを三重県の地で構築されることを要望いたしまして、本委員会の報告とします。